

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (年4回決算型)	
信託期間	2016年4月15日から2026年7月15日までです。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 2017年1月13日から2026年7月15日までです。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式※に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※DR (預託証券) および上場予定を含みます。 (年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビードファンド	主としてマニュライフ・US株主還元マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
マザーファンドの運用方法	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビードファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則毎年1月、4月、7月および10月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

US株主還元ファンド
(年4回決算型) /
US株主還元ファンド
(為替ヘッジあり・年4回決算型)

運用報告書(全体版)

(年4回決算型) 第23期(決算日 2022年1月17日)
第24期(決算日 2022年4月15日)
(為替ヘッジあり・年4回決算型) 第20期(決算日 2022年1月17日)
第21期(決算日 2022年4月15日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「US株主還元ファンド(年4回決算型)」は第24期、「US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)」は第21期の決算を行いました。
ここに、各期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

【年4回決算型】

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第8作成期	15期(2020年1月15日)	円 10,051	円 700	% 7.5	17,085	% 12.8	% 98.2	% —	百万円 791
	16期(2020年4月15日)	8,124	0	△19.2	14,511	△15.1	97.3	—	632
第9作成期	17期(2020年7月15日)	8,466	0	4.2	16,399	13.0	98.7	—	615
	18期(2020年10月15日)	8,793	0	3.9	17,626	7.5	98.9	—	574
第10作成期	19期(2021年1月15日)	9,480	0	7.8	18,993	7.8	97.9	—	589
	20期(2021年4月15日)	10,006	750	13.5	21,728	14.4	98.2	—	600
第11作成期	21期(2021年7月15日)	10,084	350	4.3	23,340	7.4	99.2	—	507
	22期(2021年10月15日)	10,466	100	4.8	24,618	5.5	98.5	—	496
第12作成期	23期(2022年1月17日)	10,692	400	6.0	26,052	5.8	99.1	—	447
	24期(2022年4月15日)	10,784	900	9.3	27,223	4.5	99.0	—	429

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第23期	(期首) 2021年10月15日	円 10,466	% —	24,618	% —	% 98.5	% —
	10月末	10,629	1.6	25,451	3.4	98.8	—
	11月末	10,545	0.8	25,835	4.9	99.2	—
	12月末	11,155	6.6	26,921	9.4	99.5	—
	(期末) 2022年1月17日	11,092	6.0	26,052	5.8	99.1	—
第24期	(期首) 2022年1月17日	10,692	—	26,052	—	99.1	—
	1月末	10,404	△2.7	25,008	△4.0	99.3	—
	2月末	10,375	△3.0	24,798	△4.8	98.7	—
	3月末	11,483	7.4	27,608	6.0	99.3	—
	(期末) 2022年4月15日	11,684	9.3	27,223	4.5	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

【為替ヘッジあり・年4回決算型】

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第7作成期	12期 (2020年1月15日)	円 10,000	円 530	% 5.4	15,312	% 11.2	% 99.7	% —	百万円 93
	13期 (2020年4月15日)	8,271	0	△17.3	13,342	△12.9	99.7	—	76
第8作成期	14期 (2020年7月15日)	8,604	0	4.0	15,061	12.9	98.3	—	77
	15期 (2020年10月15日)	9,086	0	5.6	16,502	9.6	99.0	—	79
第9作成期	16期 (2021年1月15日)	9,902	0	9.0	18,025	9.2	98.0	—	60
	17期 (2021年4月15日)	10,035	700	8.4	19,660	9.1	97.4	—	56
第10作成期	18期 (2021年7月15日)	10,163	200	3.3	20,923	6.4	97.6	—	47
	19期 (2021年10月15日)	10,207	70	1.1	21,301	1.8	101.0	—	48
第11作成期	20期 (2022年1月17日)	10,674	100	5.6	22,454	5.4	99.8	—	39
	21期 (2022年4月15日)	10,491	100	△0.8	21,229	△5.5	104.2	—	37

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第20期	(期首) 2021年10月15日	円 10,207	% —	21,301	% —	% 101.0	% —
	10月末	10,389	1.8	22,064	3.6	101.1	—
	11月末	10,303	0.9	22,378	5.1	99.2	—
	12月末	10,773	5.5	23,065	8.3	100.8	—
	(期末) 2022年1月17日	10,774	5.6	22,454	5.4	99.8	—
第21期	(期首) 2022年1月17日	10,674	—	22,454	—	99.8	—
	1月末	10,285	△3.6	21,348	△4.9	100.9	—
	2月末	10,250	△4.0	21,149	△5.8	99.3	—
	3月末	10,738	0.6	22,229	△1.0	101.2	—
	(期末) 2022年4月15日	10,591	△0.8	21,229	△5.5	104.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

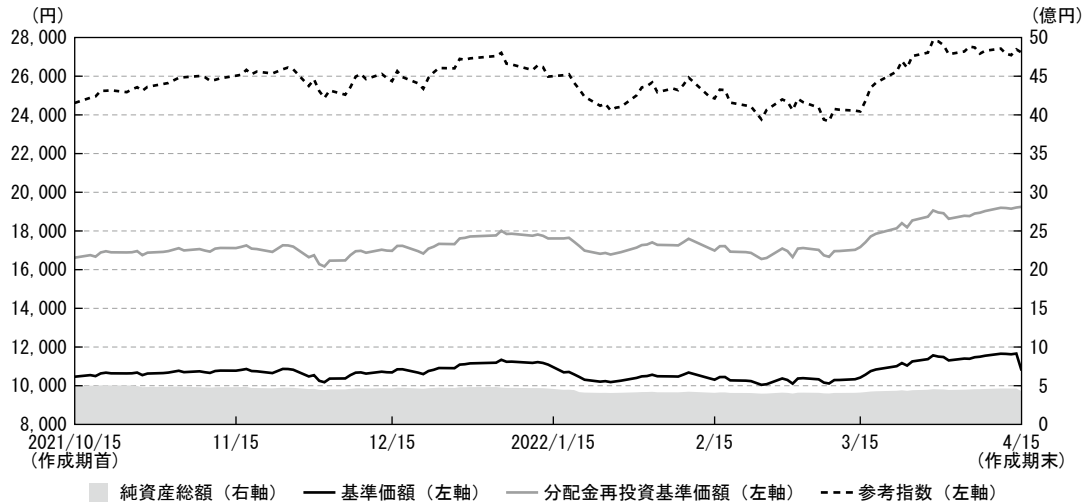
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移 (2021年10月16日から2022年4月15日まで) 年4回決算型



作成期首：10,466円

作成期末：10,784円 (既払分配金1,300円)

騰落率：15.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行TTM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

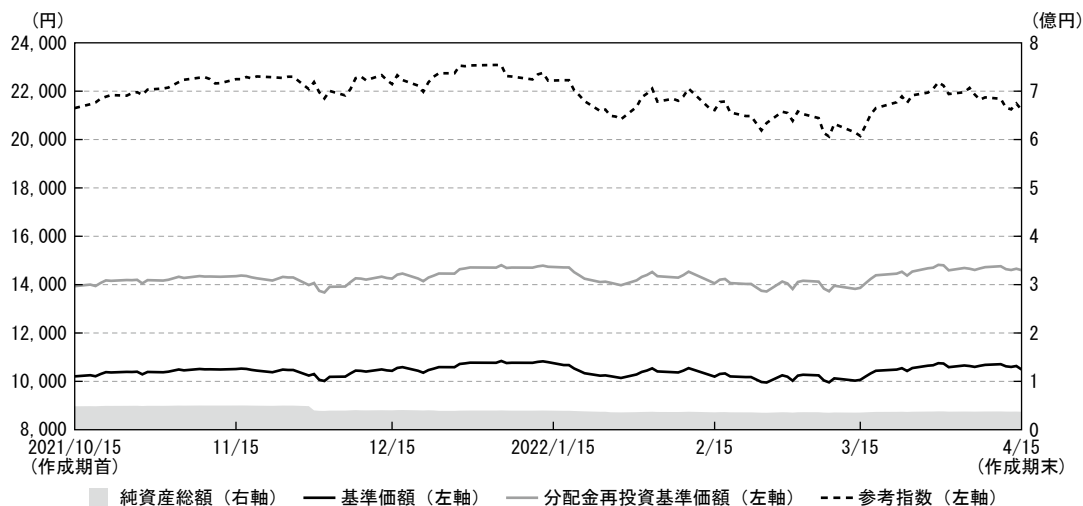
■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、金融、一般消費財・サービスの銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、ヘルスケア、公益事業の銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	16.8%

■ 基準価額等の推移 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)
為替ヘッジあり・年4回決算型



作成期首：10,207円

作成期末：10,491円 (既払分配金200円)

騰落率：4.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・ 組入銘柄のうち、金融、一般消費財・サービスの銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。
- ・ 組入銘柄のうち、ヘルスケア、公益事業の銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。

◆ 当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルライフ・US株主還元マザーファンド	16.8%

■投資環境

[米国株式市況]

年4回決算型／為替ヘッジあり・年4回決算型

当作成期間の米国株式は小幅下落しました。堅調な米国経済指標や企業業績の発表などが上昇要因となった一方、インフレ圧力の高まりを受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを急ぐとの観測が高まったことや、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが下落要因となりました。

[為替市況]

年4回決算型

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル113円台で始まった後、米長期金利の上昇や利上げの加速化観測などが米ドル買い要因となり、当期末には126円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

為替ヘッジあり・年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図っています。

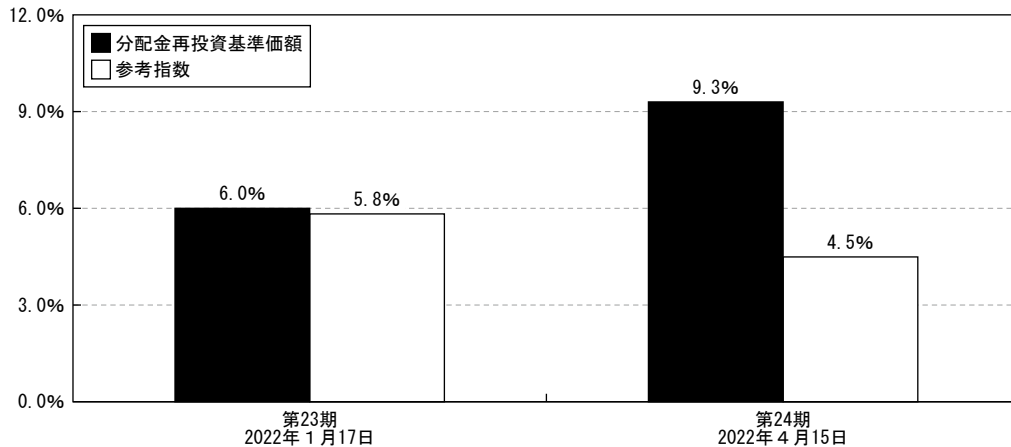
マニユライフ・US株主還元マザーファンド

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）および上場予定を含みます。）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

年4回決算型

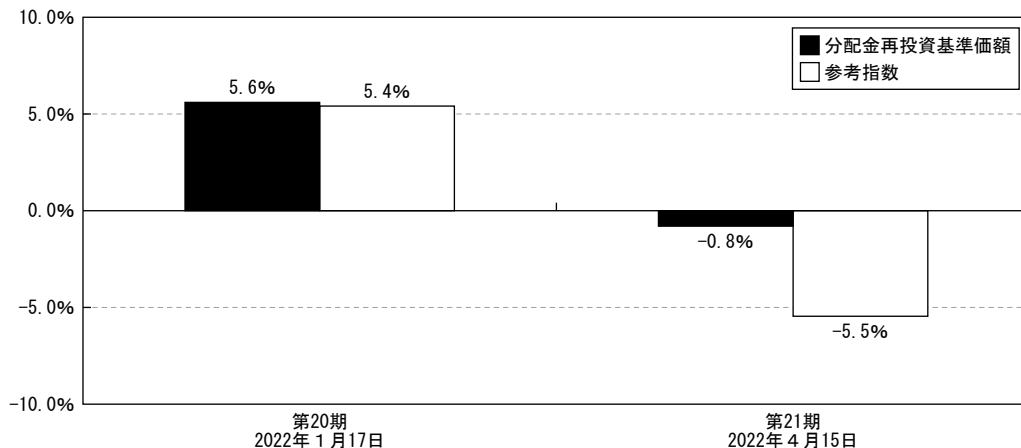
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

為替ヘッジあり・年4回決算型

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み／米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について 年4回決算型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第23期は400円、第24期は900円、合計1,300円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第23期	第24期
		自 2021年10月16日 至 2022年1月17日	自 2022年1月18日 至 2022年4月15日
当期分配金	(円)	400	900
(対基準価額比率)	(%)	3.606	7.703
当期の収益	(円)	399	885
当期の収益以外	(円)	0	14
翌期繰越分配対象額	(円)	742	824

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

為替ヘッジあり・年4回決算型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第20期は100円、第21期は100円、合計200円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第20期	第21期
		自 2021年10月16日 至 2022年1月17日	自 2022年1月18日 至 2022年4月15日
当期分配金	(円)	100	100
(対基準価額比率)	(%)	0.928	0.944
当期の収益	(円)	97	22
当期の収益以外	(円)	2	77
翌期繰越分配対象額	(円)	690	613

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

為替ヘッジあり・年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

また、為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

【年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期～第24期		項目の概要
	(2021年10月16日～2022年4月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,765円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	84円 (43) (38) (2)	0.779% (0.400) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.011 (0.011)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	28 (16) (3) (9) (0)	0.256 (0.147) (0.027) (0.082) (0.000)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	113	1.048	

*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

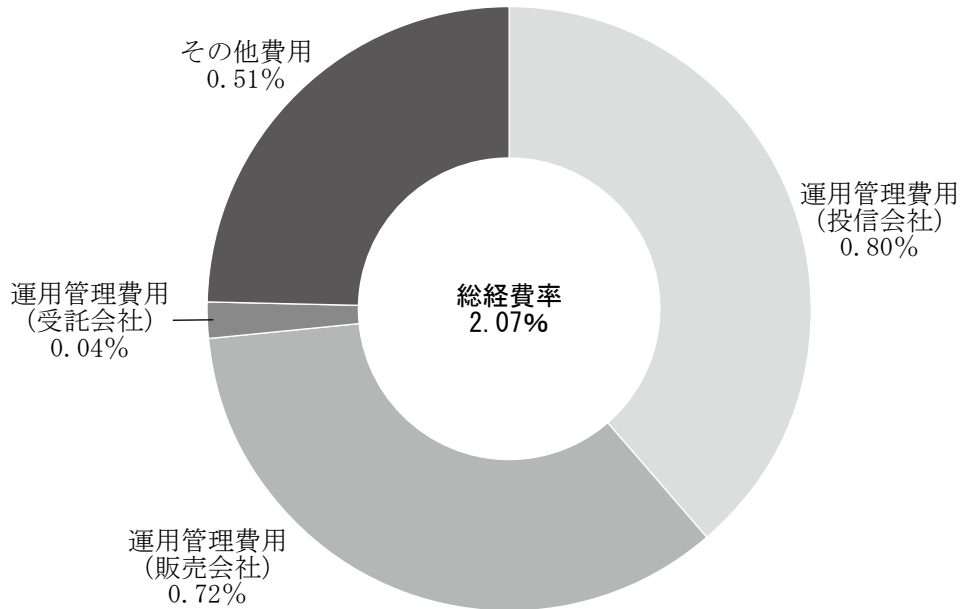
*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第23期～第24期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	4,826	9,759	75,670	148,372

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第23期～第24期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	632,009千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	1,230,328千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年4月15日現在)

親投資信託残高

項 目	第11作成期末		第12作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千口 272,481	千口 201,637	千円 429,388	千円 429,388

(注1) マザーファンドの2022年4月15日現在の受益権総口数は556,084千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年4月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	第12作成期末	
	評 価 額	比 率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千円 429,388	% 91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,719	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	467,107	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,178,042千円)の投資信託財産総額(1,231,195千円)に対する比率は95.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=126.37円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第23期末 2022年1月17日	第24期末 2022年4月15日
(A) 資 産	466,123,654円	467,107,704円
マニユライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	447,173,790	429,388,082
未 収 入 金	18,949,864	37,719,622
(B) 負 債	18,949,864	37,719,622
未 払 収 益 分 配 金	16,728,860	35,834,459
未 払 解 約 金	52,535	53,964
未 払 信 託 報 酬	1,916,267	1,595,095
そ の 他 未 払 費 用	252,202	236,104
(C) 純資産総額(A-B)	447,173,790	429,388,082
元 本	418,221,512	398,160,664
次 期 繰 越 損 益 金	28,952,278	31,227,418
(D) 受 益 権 総 口 数	418,221,512口	398,160,664口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,692円	10,784円

(注1) 当ファンドの第23期首元本額は474,624,389円、第23～24期中追加設定元本額は8,750,477円、第23～24期中一部解約元本額は85,214,202円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第23期1.0692円、第24期1.0784円です。

■損益の状況

項 目	第23期 自 2021年10月16日 至 2022年1月17日	第24期 自 2022年1月18日 至 2022年4月15日
(A) 有価証券売買損益	28,350,617円	40,925,044円
売 買 益	30,507,773	41,564,520
売 買 損	△ 2,157,156	△ 639,476
(B) 信託報酬等	△ 2,168,469	△ 1,831,199
(C) 当期損益金(A+B)	26,182,148	39,093,845
(D) 前期繰越損益金	21,550,162	28,973,465
(E) 追加信託差損益金	△ 2,051,172	△ 1,005,433
(配当等相当額)	(40,201)	(582,451)
(売買損益相当額)	(△ 2,091,373)	(△ 1,587,884)
(F) 計 (C+D+E)	45,681,138	67,061,877
(G) 収益分配金	△ 16,728,860	△ 35,834,459
次期繰越損益金(F+G)	28,952,278	31,227,418
追加信託差損益金	△ 2,092,576	△ 1,598,294
(配当等相当額)	(217)	(266)
(売買損益相当額)	(△ 2,092,793)	(△ 1,598,560)
分配準備積立金	31,044,854	32,825,712

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第23期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,766,484円)、費用控除後の有価証券等損益額(23,415,664円)、信託約款に規定する収益調整金(41,621円)および分配準備積立金(21,550,162円)より分配対象収益は47,773,931円(10,000口当たり1,142円)であり、うち16,728,860円(10,000口当たり400円)を分配金額としております。

第24期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,637,285円)、費用控除後の有価証券等損益額(36,456,560円)、信託約款に規定する収益調整金(593,127円)および分配準備積立金(28,973,465円)より分配対象収益は68,660,437円(10,000口当たり1,724円)であり、うち35,834,459円(10,000口当たり900円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 23 期	第 24 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	400円	900円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジあり・年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

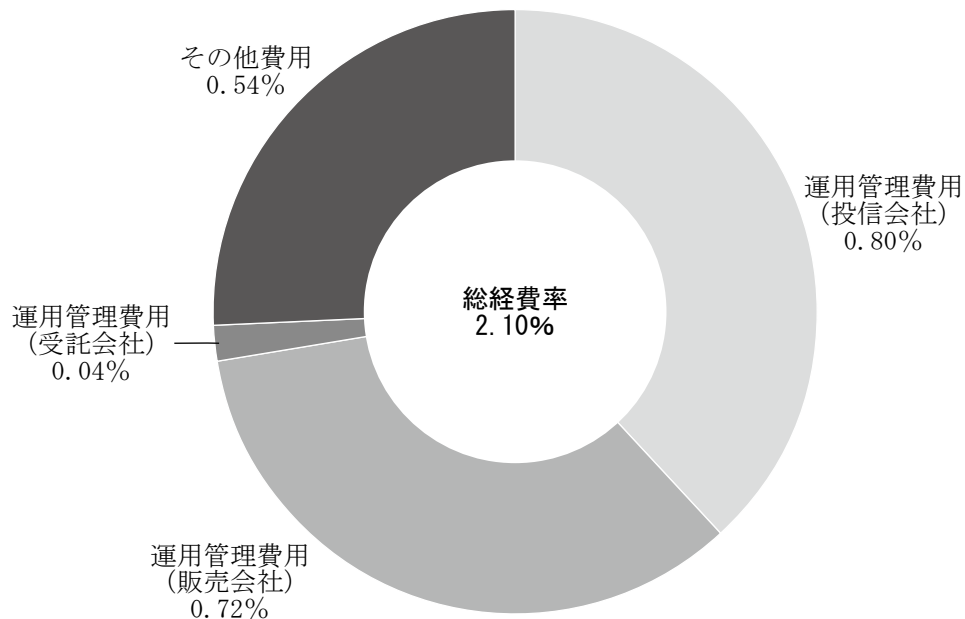
項目	第20期～第21期		項目の概要
	(2021年10月16日～2022年4月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,456円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	81円 (42) (37) (2)	0.779% (0.400) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.011 (0.011)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	28 (15) (13) (0)	0.267 (0.146) (0.120) (0.000)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	110	1.059	

- * 作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第20期～第21期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	千口 417	千円 792	千口 9,336	千円 17,450

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第20期～第21期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	632,009千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	1,230,328千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年4月15日現在)

親投資信託残高

項 目	第10作成期末		第11作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千口 27,273	千口 18,354	千円 39,086	千円 39,086

(注1) マザーファンドの2022年4月15日現在の受益権総口数は556,084千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年4月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	第11作成期末	
	評 価 額	比 率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千円 39,086	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	515	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	39,601	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,178,042千円)の投資信託財産総額(1,231,195千円)に対する比率は95.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=126.37円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第20期末 2022年1月17日	第21期末 2022年4月15日
(A) 資 産	79,053,672円	75,419,374円
マニュライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	39,411,252	39,086,393
未 収 入 金	39,642,420	36,332,981
(B) 負 債	39,896,460	38,275,886
未 払 金	39,325,632	37,760,321
未払収益分配金	366,845	354,039
未 払 解 約 金	—	20
未 払 信 託 報 酬	179,167	138,274
その他未払費用	24,816	23,232
(C) 純資産総額(A-B)	39,157,212	37,143,488
元 本	36,684,521	35,403,928
次期繰越損益金	2,472,691	1,739,560
(D) 受 益 権 総 口 数	36,684,521口	35,403,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,674円	10,491円

(注1) 当ファンドの第20期首元本額は47,484,843円、第20～21期中追加設定元本額は738,562円、第20～21期中一部解約元本額は12,819,477円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第20期1.0674円、第21期1.0491円です。

■損益の状況

項 目	第20期 自 2021年10月16日 至 2022年1月17日	第21期 自 2022年1月18日 至 2022年4月15日
(A) 有価証券売買損益	2,281,030円	△ 122,021円
売 買 益	3,851,917	3,975,901
売 買 損	△1,570,887	△4,097,922
(B) 信託報酬等	△ 203,983	△ 161,506
(C) 当期損益金(A+B)	2,077,047	△ 283,527
(D) 前期繰越損益金	815,445	2,418,646
(E) 追加信託差損益金	△ 52,956	△ 41,520
(配当等相当額)	(7,016)	(26,264)
(売買損益相当額)	(△ 59,972)	(△ 67,784)
(F) 計 (C+D+E)	2,839,536	2,093,599
(G) 収 益 分 配 金	△ 366,845	△ 354,039
次期繰越損益金(F+G)	2,472,691	1,739,560
追加信託差損益金	△ 60,623	△ 68,038
(配当等相当額)	(29)	(3)
(売買損益相当額)	(△ 60,652)	(△ 68,041)
分配準備積立金	2,533,314	2,171,536
繰 越 損 益 金	—	△ 363,938

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第20期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(225,423円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,851,624円)、信託約款に規定する収益調整金(7,696円)および分配準備積立金(815,445円)より分配対象収益は2,900,188円(10,000口当たり790円)であり、うち366,845円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

第21期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(80,411円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(26,521円)および分配準備積立金(2,418,646円)より分配対象収益は2,525,578円(10,000口当たり713円)であり、うち354,039円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 20 期	第 21 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	100円	100円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

第6期

決算日 2022年4月15日

(計算期間：2021年4月16日から2022年4月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年4月15日
運 用 方 針	<p>①主として米国の金融商品取引所に上場されている株式(※)に分散投資を行います。 (※)株式・・・DR(預託証券)および上場予定を含みます。</p> <p>②エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引は行いません。</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	13,055	騰落率			
2期(2018年4月16日)	11,981	8.2	13,055	15.5	97.8	—	百万円 4,417
3期(2019年4月15日)	13,875	15.8	15,188	16.3	97.0	—	2,262
4期(2020年4月15日)	12,278	△11.5	14,511	△4.5	97.3	—	1,386
5期(2021年4月15日)	16,536	34.7	21,728	49.7	98.2	—	1,413
6期(2022年4月15日)	21,295	28.8	27,223	25.3	99.0	—	1,184

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※参考指数に関して

S&P500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	21,728	騰落率		
(期首) 2021年4月15日	16,536	—	21,728	—	98.2	—
4月末	16,803	1.6	22,194	2.1	98.0	—
5月末	17,269	4.4	22,359	2.9	98.2	—
6月末	17,149	3.7	23,021	6.0	98.3	—
7月末	17,347	4.9	23,492	8.1	98.9	—
8月末	17,797	7.6	24,198	11.4	99.2	—
9月末	17,588	6.4	23,748	9.3	97.8	—
10月末	18,526	12.0	25,451	17.1	98.8	—
11月末	18,410	11.3	25,835	18.9	99.0	—
12月末	19,499	17.9	26,921	23.9	99.1	—
2022年1月末	18,896	14.3	25,008	15.1	99.2	—
2月末	18,870	14.1	24,798	14.1	98.5	—
3月末	20,911	26.5	27,608	27.1	98.9	—
(期末) 2022年4月15日	21,295	28.8	27,223	25.3	99.0	—

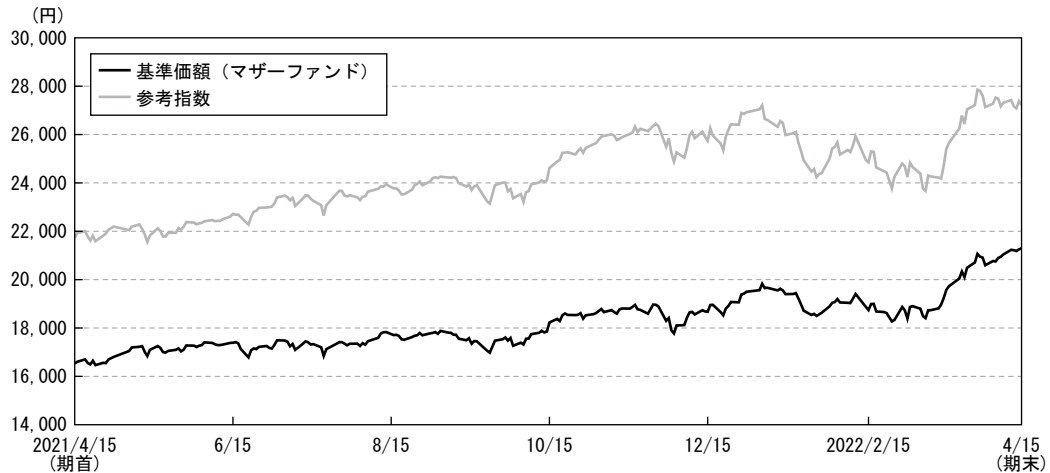
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2021年4月16日から2022年4月15日まで）



期 首：16,536円

期 末：21,295円

騰 落 率：28.8%

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、ヘルスケアや公益事業の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

■投資環境

[米国株式市況]

当期の米国株式は上昇しました。堅調な米国経済指標や企業業績の発表などが上昇要因となった一方、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の鈍化懸念、インフレ圧力の高まりを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを急ぐとの観測が高まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが下落要因となりました。

[為替市況]

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル108円台で始まった後、米長期金利の上昇や利上げの加速化観測などが米ドル買い要因となり、期末には126円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）および上場予定を含みま

す。）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

■今後の運用方針

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年4月16日～2022年4月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	18,255円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	3円 (3)	0.016% (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	44 (44) (0)	0.244 (0.243) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.262	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 266 (15)	千米ドル 2,256 (22)	百株 801 (5)	千米ドル 6,710 (22)

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,020,500千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,285,621千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年4月15日現在)

外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	46	22	44	5,647	電気通信サービス
ABBVIE INC	20	14	227	28,736	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	2	55	6,987	素材
ALLIANT ENERGY CORP	13	9	57	7,217	公益事業
ALLY FINANCIAL INC	—	35	147	18,585	各種金融
ALTRIA GROUP INC	34	17	97	12,262	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	16	8	84	10,642	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	12	13	136	17,279	公益事業
AMERICAN TOWER CORP	4	2	63	8,008	不動産
BANK OF AMERICA CORP	36	39	148	18,720	銀行
BLACKROCK INC	2	1	103	13,044	各種金融
CMS ENERGY CORP	11	7	52	6,645	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	15	8	90	11,464	ヘルスクエア機器・サービス
CHEVRON CORP	16	12	220	27,907	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	22	11	74	9,424	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	7	5	47	6,034	家庭用品・パーソナル用品
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	22	15	65	8,254	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	—	2	56	7,081	資本財
DOMINION ENERGY INC	14	7	63	8,051	公益事業
DOW INC	31	14	96	12,256	素材
DUKE ENERGY CORP	10	5	60	7,590	公益事業
TOTALENERGIES SE -SPON ADR	—	13	67	8,587	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	20	17	165	20,958	資本財
ENTERGY CORP	16	8	103	13,089	公益事業
EVERGY INC	17	11	82	10,406	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	11	7	66	8,460	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	13	9	171	21,728	保険
GENERAL DYNAMICS CORP	4	2	72	9,178	資本財
HANESBRANDS INC	42	29	40	5,174	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	5	3	116	14,661	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	8	4	89	11,346	資本財
HUBBELL INC	—	5	92	11,712	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	6	8	113	14,298	ソフトウェア・サービス
IRON MOUNTAIN INC	50	24	134	17,032	不動産
JPMORGAN CHASE & CO	15	11	142	17,977	銀行
JOHNSON & JOHNSON	14	9	179	22,620	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	12	5	65	8,323	家庭用品・パーソナル用品
LAS VEGAS SANDS CORP	10	—	—	—	消費者サービス
LEGGETT & PLATT INC	23	15	54	6,853	耐久消費財・アパレル
ELI LILLY & CO	5	4	124	15,716	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
LOCKHEED MARTIN CORP	4	1	84	10,637	資本財
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	10	13	111	14,128	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	7	4	72	9,203	保険
MCDONALD'S CORP	7	3	95	12,061	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	26	22	192	24,326	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	42	27	197	24,923	保険
NEXTERA ENERGY INC	—	8	72	9,208	公益事業
NISOURCE INC	28	18	59	7,571	公益事業
OMNICOM GROUP	10	11	92	11,714	メディア・娯楽
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6	4	79	10,017	銀行
PPG INDUSTRIES INC	4	5	67	8,526	素材
PFIZER INC	43	19	101	12,841	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	15	10	107	13,593	食品・飲料・タバコ
PHILLIPS 66	12	—	—	—	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO	13	9	143	18,154	家庭用品・パーソナル用品
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	17	10	113	14,349	資本財
REALTY INCOME CORP	—	8	62	7,900	不動産
REPUBLIC SERVICES INC	12	5	66	8,452	商業・専門サービス
TARGET CORP	7	4	99	12,589	小売
TRAVELERS COS INC/THE	7	3	61	7,799	保険
TRUIST FINANCIAL CORP	39	24	130	16,465	銀行
US BANCORP	23	18	97	12,356	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	6	4	79	10,050	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	3	3	206	26,087	ヘルスケア機器・サービス
VAIL RESORTS INC	2	1	47	6,056	消費者サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	39	17	92	11,645	電気通信サービス
WP CAREY INC	12	11	98	12,430	不動産
WEC ENERGY GROUP INC	14	6	64	8,189	公益事業
WALMART INC	13	9	141	17,924	食品・生活必需品小売り
WASTE MANAGEMENT INC	9	3	53	6,697	商業・専門サービス
WATSCO INC	3	—	—	—	資本財
WELLTOWER INC	11	5	53	6,710	不動産
LAZARD LTD-CL A	26	26	88	11,216	各種金融
LYONDELLBASELL INDU-CL A	13	8	86	10,971	素材
EATON CORP PLC	15	8	123	15,558	資本財
NUTRIEN LTD	40	16	184	23,268	素材
AMCOR PLC	106	69	81	10,321	素材
MEDTRONIC PLC	19	13	144	18,268	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	18	20	100	12,761	食品・飲料・タバコ
LINDE PLC	—	2	75	9,539	素材
(アメリカ・・・ナスダック市場)					
AMGEN INC	8	5	128	16,274	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	12	8	138	17,463	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	9	5	97	12,261	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ナスダック市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	3	2	55	7,009	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	2	3	191	24,148	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	5	2	69	8,769	各種金融
CISCO SYSTEMS INC	34	25	132	16,689	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMCAST CORP-CL A	36	28	135	17,142	メディア・娯楽
HASBRO INC	12	12	107	13,569	耐久消費財・アパレル
INTEL CORP	24	10	46	5,886	半導体・半導体製造装置
KLA CORP	6	3	106	13,406	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	10	4	116	14,781	ソフトウェア・サービス
PAYCHEX INC	7	4	63	8,014	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	10	2	50	6,408	食品・飲料・タバコ
T ROWE PRICE GROUP INC	4	3	46	5,847	各種金融
TEXAS INSTRUMENTS INC	9	4	79	9,985	半導体・半導体製造装置
WARNER BROS DISCOVERY INC	—	0.41	1	128	メディア・娯楽
(アメリカ・・・OTCBB市場)					
ALLIANZ SE - UNSP ADR	48	—	—	—	保険
合 計	株 数 銘 柄 数	1,570 89	1,045 94	9,276 —	1,172,277 <99.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年4月15日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,172,277	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,918	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,231,195	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,178,042千円)の投資信託財産総額(1,231,195千円)に対する比率は95.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=126.37円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年4月15日
(A) 資 産	1,231,195,863円
コール・ローン等	57,107,436
株 式(評価額)	1,172,277,456
未 収 配 当 金	1,810,971
(B) 負 債	46,996,313
未 払 解 約 金	46,995,638
そ の 他 未 払 費 用	675
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,184,199,550
元 本	556,084,617
次 期 繰 越 損 益 金	628,114,933
(D) 受 益 権 総 口 数	556,084,617口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	21,295円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は854,736,900円、期中追加設定元本額は28,405,087円、期中一部解約元本額は327,057,370円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

US株主還元ファンド(年1回決算型)	325,313,288円
US株主還元ファンド(年4回決算型)	201,637,982円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年1回決算型)	10,778,619円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)	18,354,728円

(注3) 1口当たり純資産額は2,1295円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年4月16日 至 2022年4月15日
(A) 配 当 等 収 益	36,777,172円
受 取 配 当 金	36,367,855
受 取 利 息	945
そ の 他 収 益 金	408,372
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	288,817,447
売 買 益	360,276,025
売 買 損	△ 71,458,578
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,512,451
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	322,082,168
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	558,620,014
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,979,991
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 274,567,240
(H) 計 (D+E+F+G)	628,114,933
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	628,114,933

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。